

金融は経済の要

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

早いもので新緑の5月である。ほんの一寸前、厳しい寒さを経験したあと、桜の季節となり、卒業式、入学式を終えた。季節が移り変わるように、人も経済も変化する。アメリカ大リーグでの松坂、イチロー、松井、福留の活躍など明るい話がある一方、日本経済には季節と裏腹に寒風が吹き始めている。この最大要因は歴史的な好景気を謳歌したアメリカ経済が、サブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題をきっかけとした金融不安によって、景気の後退が避けられなくなったためである。この余波がドル安・円高、株安などをもたらし、日本経済にも“踊り場”を作ったのである。

振り返ってみると、アメリカの経済が好調であったのは、サブプライム・ローンを利用した住宅バブルの要因が大きかった。この住宅バブルの崩壊から金融不安が生じ、政府やFRB（連邦準備制度理事会）は減税や利下げなどの景気刺激策を実施していたが、事態は改善されていない。

こうした状況を受けて、アメリカ政府と金融当局は金融機関を将来の損失リスクから遮断する対策を打ち出すなど、公的関与の度合いを強めているとの報道がなされている。しかし大統領選挙の影響もあり、日本が不良債権処理で実施したような、公的資金の金融機関への資本増強といった抜本的なテコ入れ策がまだ実施されていない。早く事態の深刻さに気づき、不良債権処理では先輩の日本を見習い市場に安心感を与えて欲しいものだ。今やサブプライム・ローン問題はアメリカ一国だけの景気問題でない。金融市場が安定していなければ実物経済が混乱するのは当たり前である。

この金融の大元締めは中央銀行つまりアメリカではFRBであり、日本では日本銀行である。日銀は、銀行の中の銀行といわれる存在だ。政府とは独立した形で金融機関の中核的機能を有している。この日銀が創設されたのは1882年で、それまでは通貨の発行は政府がすべて行っていた。1877年の西南戦争勃発にあたって、明治政府は戦費調達のため、莫大な政府紙幣・国立銀行券を発行した

ために猛烈なインフレーションを引き起こした。その反省から、硬貨を除く、紙幣の発行権限を政府から独立した中央銀行に任せ、紙幣（日銀券）の発行を独占的に日銀が担うこととなったのである。

日銀には、中央銀行として次の3つのはたらきがある。

第1は先述した発券銀行としての働きである。銀行券すなわち通貨（マネー）を独占的に発行する権限を有すると同時に、その量をも調節する役割を担っている。つまり日銀は、実際に流通する通貨の他、その当座預金が一般の銀行の支払い準備ともなることから、一国のマネー総量全体を調節するはたらきを持っているのである。日銀が最も警戒しているのはインフレである。

第2は“銀行の銀行”としての機能である。市中の金融機関は、その支払準備金を日銀の当座預金に積み、同時に金融機関同士の手形交換戻の振替決済などを行なっている。銀行の銀行としての機能である。

第3は政府の銀行としての機能である。日銀では政府預金の口座によって、政府が集めた税金や国債の発行によって借りたお金を管理するなど、政府のお金も預かりコントロールする機能が与えられているのである。

このような経済に大きな役割を持っている日銀のトップである総裁は、本人が辞任をいいたすか、任期が満了するまでは誰も辞めさせることはできない。先頃の日銀総裁の空席劇はあきれられるばかりであった。「財政と金融の分離」を理由に財務次官経験者の総裁就任に反対するというのはまさに机上の学者の戯言であって、国家を預かる政治家が言うべきことではない。官僚としてトップの職責を全うした人物でも“大蔵省、財務省出身の次官はすべて駄目”というのはマスコミや政治家の嫉妬やコンプレックスから出てきたものであろう。政治家は空理空論を排除して、国家の行く末を託す人物に頭を下げてお願いするのが筋である。腰の軽い二流の人物では政治家のご機嫌伺いに終始し日銀の独立性と権威は失われてしまう。